



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,440	14.3	238	—	358	459.2	7,789	—
26年3月期第2四半期	4,759	5.8	△46	—	64	—	77	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 8,300 百万円 (724.4%) 26年3月期第2四半期 1,006 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	353.71	—
26年3月期第2四半期	3.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	41,127	33,180	80.6	1,372.24
26年3月期	29,051	23,615	80.9	1,102.55

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,148 百万円 26年3月期 23,488 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	37.4	400	89.0	580	38.0	7,950	857.8	329.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）丸定産業株式会社 除外 1社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	26,976,000 株	26年3月期	26,976,000 株
27年3月期2Q	2,819,492 株	26年3月期	5,672,250 株
27年3月期2Q	22,022,414 株	26年3月期2Q	24,287,216 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）1ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響により、生産や個人消費には弱含みがあるなか、企業収益や設備投資にも一時の改善傾向は見られましたが、継続的な回復基調とはならず、依然として先行きが不透明な中で推移しました。

鋼構造物製造事業におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移しており、当社グループも社内体制の改変など、安定した受注量の確保に向けて取り組んでおります。

このような中で、当第2四半期連結累計期間の総受注高は96億6千万円(前年同期比31億6千万円増・48.8%増)となりました。損益につきましては、一部鉄骨工事の工期延伸はありましたが、橋梁工事は概ね計画通りに推移したことから、完成工事高52億円(前年同期比6億9千万円増・15.4%増)、営業利益2億1千万円(前年同期は9千万円の営業損失)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の需要の低迷により、引き続き賃貸アパート物件の収益低下などが影響したため、売上高2億2千万円(前年同期比2千万円減・8.6%減)、営業利益1億4千万円(前年同期比1千万円減・11.9%減)となりました。

上記の要因により、当第2四半期連結累計期間における連結損益は、その他を含めまして、完成工事高54億4千万円(前年同期比6億8千万円増・14.3%増)、営業利益2億3千万円(前年同期は4千万円の営業損失)、経常利益3億5千万円(前年同期比2億9千万円増・459.2%増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間より、株式交換による新規連結子会社6社を連結したことにより、負ののれん発生益が特別利益に計上されたことから、四半期純利益は77億8千万円(前年同期は7千万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を、当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加しておりますが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としたことから、上記6社の業績を連結損益計算書に含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、株式交換による新規の連結子会社6社が追加となったことにより資産・負債が大幅に増加し、総資産は411億2千万円(前連結会計年度末比120億7千万円増・41.6%増)となりました。

流動資産は、228億5千万円(前連結会計年度末比89億円増・63.9%増)、固定資産は、182億7千万円(前連結会計年度末比31億6千万円増・21.0%増)となりました。

負債は79億4千万円(前連結会計年度末比25億1千万円増・46.2%増)となり、それぞれ、流動負債は41億3千万円(前連結会計年度末比12億3千万円増・42.5%増)、固定負債は38億1千万円(前連結会計年度末比12億7千万円増・50.4%増)となりました。

純資産は、負ののれん発生益の計上により利益剰余金が増加し、331億8千万円(前連結会計年度末比95億6千万円増・40.5%増)となりました。この結果、自己資本比率は80.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年5月15日公表の業績予想数値を変更いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成26年11月14日)公表の「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

① 連結の範囲の重要な変更

丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の6社は、平成26年9月1日の株式交換により当社の子会社となりました。

これに伴い、上記の6社については、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。また、丸定産業株式会社については、当社の特定子会社に該当しております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

② 持分法適用範囲の重要な変更

瀧上建設興業株式会社及び丸定運輸株式会社の2社については、当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,346	15,113
受取手形・完成工事未収入金等	4,521	6,083
有価証券	500	100
商品及び製品	—	31
未成工事支出金	394	1,001
材料貯蔵品	34	86
その他	150	449
貸倒引当金	—	△11
流動資産合計	13,947	22,854
固定資産		
有形固定資産	5,026	7,751
無形固定資産		
ソフトウェア	21	23
その他	60	65
無形固定資産合計	82	89
投資その他の資産		
投資有価証券	9,761	9,648
長期預金	—	500
その他	233	283
投資その他の資産合計	9,995	10,432
固定資産合計	15,103	18,272
資産合計	29,051	41,127
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,609	2,892
未成工事受入金	445	536
未払法人税等	37	165
工事損失引当金	231	152
引当金	119	139
その他	454	243
流動負債合計	2,898	4,130
固定負債		
引当金	119	199
退職給付に係る負債	650	766
繰延税金負債	1,605	2,670
その他	162	179
固定負債合計	2,537	3,816
負債合計	5,435	7,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	366	387
利益剰余金	21,697	29,415
自己株式	△2,872	△1,459
株主資本合計	20,552	29,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,930	3,437
退職給付に係る調整累計額	5	6
その他の包括利益累計額合計	2,935	3,444
少数株主持分	127	31
純資産合計	23,615	33,180
負債純資産合計	29,051	41,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	4,759	5,440
完成工事原価	4,380	4,735
完成工事総利益	379	705
販売費及び一般管理費	425	467
営業利益又は営業損失(△)	△46	238
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	77	84
持分法による投資利益	10	18
その他	15	8
営業外収益合計	117	122
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	7	2
営業外費用合計	7	2
経常利益	64	358
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入額	9	—
段階取得に係る差益	—	225
負ののれん発生益	—	7,820
特別利益合計	9	8,045
特別損失		
固定資産除却損	0	—
会員権売却損	—	1
会員権評価損	0	—
段階取得に係る差損	—	789
特別損失合計	0	790
税金等調整前四半期純利益	73	7,613
法人税、住民税及び事業税	0	13
法人税等調整額	△3	△191
法人税等合計	△3	△177
少数株主損益調整前四半期純利益	77	7,791
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純利益	77	7,789

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	77	7,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	512
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△4
その他の包括利益合計	929	508
四半期包括利益	1,006	8,300
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	8,298
少数株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。また、これに伴い保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が7,260百万円増加、自己株式が1,414百万円減少したため、当第2四半期連結会計期間末においては、利益剰余金が29,415百万円、自己株式が1,459百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,510	241	4,751	7	4,759	—	4,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,510	241	4,751	7	4,759	—	4,759
セグメント利益又は損失（△）	△98	159	61	0	61	△107	△46

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間より太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント利益又は損失（△）」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△107百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,205	220	5,426	14	5,440	—	5,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,205	220	5,426	14	5,440	—	5,440
セグメント利益	215	140	356	6	362	△124	238

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント利益」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△124百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レバラー鋼業株式会社の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加いたしました。

これに伴い「鋼構造物製造事業」セグメントの資産は3,797百万円、「材料販売事業」セグメントの資産は3,614百万円、「運送事業」セグメントの資産は754百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

上記の「2. 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載の通り、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加いたしました。

なお、新規の連結子会社6社については、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としたことから、当第2四半期連結累計期間は損益計算書を連結していないため、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の各報告セグメントに係る記載はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことと、富川鉄工株式会社の間接所有割合が増加したことにより、「鋼構造物製造事業」セグメントにおいては3,981百万円、「材料販売事業」セグメントにおいては2,828百万円、「運送事業」セグメントにおいては1,010百万円それぞれ負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社と丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の関連会社6社(当該6社を以下「対象6社」)は、平成26年5月15日に当社を完全親会社、対象6社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社並びに対象6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年6月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
丸定産業株式会社	鋼板の切断・加工販売
丸定鋼業株式会社	形鋼及びその他材料の販売
株式会社瀧上工作所	橋梁、鉄骨等の製作加工
丸定運輸株式会社	橋梁、鉄骨、その他鉄構物の製品輸送
瀧上建設興業株式会社	一般土木建築、橋梁、鉄骨、その他鉄構物の製作・施工
中部レベラー鋼業株式会社	鋼板加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、橋梁、鉄骨事業を通じて様々なプロジェクトに携わり、現在まで対象6社と共に橋梁、鉄骨事業を手掛け、社会基盤の整備に貢献してまいりました。

昨今、当社の主軸である橋梁事業を取り巻く環境は、公共事業とりわけインフラの老朽化対策の重要性が再認識され、公共投資予算の下げ止まりにより短期的に発注量は微増いたしましたが、中長期的な見通しについては、不透明であることは変わらず、依然として厳しい受注環境下にあり、この厳しい経営環境を乗り切るには、今まで以上に総合的な技術力とコスト競争力が求められております。よって当社は、事業の効率化、最適化の観点からグループ連携を一層強化し、グループ内の経営資源を集約することで人材の有効活用、意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を図るべく、株式交換契約締結を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、対象6社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に追加取得した議決権比率	取得後の議決権比率
丸定産業株式会社	11.21%	88.79%	100.00%
丸定鋼業株式会社	5.00%	95.00%	100.00%
株式会社瀧上工作所	20.34%	79.66%	100.00%
丸定運輸株式会社	24.83%	75.17%	100.00%
瀧上建設興業株式会社	24.87%	75.13%	100.00%
中部レベラー鋼業株式会社	21.60%	78.40%	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により対象6社の議決権の100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書については、持分法適用関連会社でありました瀧上建設興業株式会社及び丸定運輸株式会社の持分法による投資利益を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(単位：百万円)

被取得企業の名称	取得の対価 (企業結合日直前に保有していた普通株式の時価)	取得の対価 (企業結合日に交付した当社株式の時価)	取得に直接要した費用 (価値算定費用他)	取得原価
丸定産業株式会社	113	897	1	1,012
丸定鋼業株式会社	9	175	0	185
株式会社瀧上工作所	83	326	0	410
丸定運輸株式会社	115	349	0	465
瀧上建設興業株式会社	211	640	0	853
中部レベラー鋼業株式会社	77	280	0	358

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

本株式交換により交付する自己株式の総数は5,278,205株であり、その割当ての内容および交付する株式数はそれぞれ次のとおりであります。

〔丸定産業株式会社との株式交換〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	丸定産業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	5.55
交付する株式数	普通株式 1,773,924株	

(注) 1. 丸定産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式5.55株を割当交付いたしました。

〔丸定鋼業株式会社との株式交換〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	丸定鋼業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	18.29
交付する株式数	普通株式 347,507株	

(注) 1. 丸定鋼業株式会社の株式1株に対し、当社の株式18.29株を割当交付いたしました。

〔株式会社瀧上工作所との株式交換〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	株式会社瀧上工作所 (完全子会社)
交換比率	1	0.54
交付する株式数	普通株式 645,226株	

(注) 1. 株式会社瀧上工作所の株式1株に対し、当社の株式0.54株を割当交付いたしました。

[丸定運輸株式会社との株式交換]

会社名	灌上工業株式会社 (完全親会社)	丸定運輸株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	15.33
交付する株式数	普通株式 691,376株	

(注) 1. 丸定運輸株式会社の株式1株に対し、当社の株式15.33株を割当交付いたしました。

[灌上建設興業株式会社との株式交換]

会社名	灌上工業株式会社 (完全親会社)	灌上建設興業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	8.42
交付する株式数	普通株式 1,265,101株	

(注) 1. 灌上建設興業株式会社の株式1株に対し、当社の株式8.42株を割当交付いたしました。

[中部レベラー鋼業株式会社との交換比率]

会社名	灌上工業株式会社 (完全親会社)	中部レベラー鋼業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	3.54
交付する株式数	普通株式 555,071株	

(注) 1. 中部レベラー鋼業株式会社の株式1株に対し、当社の株式3.54株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は、当社および対象6社から独立した第三者算定機関である株式会社名南パートナーズ(以下「名南パートナーズ」)に株式交換比率の算定を依頼しました。名南パートナーズは、当社および対象6社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法とDCF法により、対象6社の株式価値については対象6社が非上場会社であることを考慮し、類似会社比較法とDCF法を採用して算定を行いました。

なお、当社および対象6社が第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増減益を見込んでおりません。

当社の株式価値については、平成26年5月14日を算定基準日とし、算定基準日の終値並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各取引日における終値平均値を算定の基礎にしております。

その結果、当社の1株あたりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、それぞれ次のとおり算定いたしました。

[丸定産業株式会社の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (灌上工業=1)
類似会社比較法	4.21 ~ 5.70
DCF法	5.55 ~ 6.10

[丸定鋼業株式会社の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (灌上工業=1)
類似会社比較法	11.32 ~ 13.64
DCF法	18.29 ~ 19.68

[株式会社瀧上工作所の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	0.45 ～ 0.62
DCF法	0.54 ～ 0.60

[丸定運輸株式会社の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	13.52 ～ 16.04
DCF法	15.33 ～ 16.78

[瀧上建設興業株式会社の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	7.94 ～ 10.61
DCF法	8.42 ～ 9.27

[中部レバラー鋼業株式会社の株式交換比率の評価]

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	2.60 ～ 3.24
DCF法	3.54 ～ 3.89

上記の算定結果を参考に当事会社間において交渉・協議を重ねました結果、当社並びに対象6社は、割当交付する各々の株式交換比率が公正であるとの結論に至り、平成26年6月13日開催の取締役会において本株式交換における交換比率を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

- (3) 交付した株式数
5,278,205株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 225百万円
 段階取得に係る差損 789百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益の金額
7,820百万円

- (2) 発生した負ののれん発生益の発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。なお、対象6社が富川鉄工株式会社の株式を保有していることから、富川鉄工株式会社の株式を追加取得しており、富川鉄工株式会社の株式の取得価額と追加取得により減少した少数株主持分との差額から負ののれん発生益が93百万円発生しております。

4. 補足情報

(1) 販売実績

区 分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
橋 梁	3,470	72.9	5,045	92.7	7,812	79.5
鉄 骨	1,039	21.8	160	2.9	1,511	15.4
小 計	4,510	94.7	5,205	95.6	9,323	94.9
不 動 産	241	5.1	220	4.1	485	4.9
そ の 他	7	0.2	14	0.3	18	0.2
合 計	4,759	100.0	5,440	100.0	9,828	100.0

(2) 受注高

区 分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
橋 梁	5,559	85.6	5,964	61.7	10,066	87.7
鉄 骨	934	14.4	3,698	38.3	1,417	12.3
合 計	6,494	100.0	9,663	100.0	11,484	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第 2 四半期連結会計期間末 (平成25年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間末 (平成26年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,430	90.0	10,515	69.6	9,595	90.0
鉄 骨	1,053	10.0	4,603	30.4	1,064	10.0
合 計	10,484	100.0	15,118	100.0	10,660	100.0